

厚生労働科学研究費補助金(新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)
分担研究報告書

在日外国人を対象とした感染症情報ニーズの現状と対応

研究分担者 城川美佳 富山大学医学部公衆衛生学講座

研究要旨： 地域の国際交流支援を目的とした自治体の担当部署や民間組織を対象にインタビュー調査を実施し、主に外国人住民の感染症情報へのニーズと対応を検討した。ほとんどの地域で感染症についての問い合わせはなく、従って対応は散見される程度であった。また、能動的な情報提供は、日本人向けの情報を多言語化による広報誌での提供が行われていた。

A．研究目的

地域に居住する在日外国人の、感染症に関連した情報のニーズとその対応を検討した。

B．研究方法

対象は、国際交流支援を目的とした自治体担当部署および民間組織 5 団体の相談窓口担当者である。各担当者にインタビュー調査を実施した。インタビューの項目は、過去 1 年間における在日外国人からの感染症に関する相談・問合せの有無とその傾向、および相談対応の概要、各団体で実施している感染症情報の提供の手段および情報内容の概要である。

(倫理面への配慮)

本調査は、個人の情報を用いたものではないため、医学研究の倫理規定に抵触しない。

C．研究結果

1地域で「予防接種」に関する相談があったとの回答を得たが、他の地域では過去

1年間に在日外国人からの感染症に関する相談を受けた経験を持たなかった。回答にあった「予防接種」に関する相談は、予防接種スケジュールや予防接種・感染症の名称など、母国と日本では感染症の流行状況や感染症に対する情報が異なることに起因するものであった。ほとんどの地域では感染症に関する相談を受けていないため、相談があった際の対応は検討されていなかった。他方、能動的な情報提供は、日本人向けの情報を多言語化しているとの回答が得られ、また年に1回程度、広報誌に掲載するとの回答であった。

D．考察

在日外国人においては、研究者が行った食の安全に関する意識調査でも認められたように、日本に対して「安全・安心」、「清潔」といったイメージを持つ者が多いことが推察される。本調査では、在日外国人からの感染症に関する情報ニーズがほとんど認められなかったが、それはこうした日本に対するイメージが影響している

と推察される。一方で、在日外国人が取得している感染症の知識は、母国での流行・浸淫状況が間接的・直接的に関連し、こうした状況に伴って行われている施策が影響していると考えられる。即ち、在日外国人の感染症に対する知識は、日本人のそれとは異なっている可能性がある。しかしながら、能動的に提供されている情報からは、対象である在日外国人が持つ感染症に対する認識や理解が、日本人と同様と考えていることが推察された。

E . 結論

相談窓口での状況からは、在日外国人の感染症情報ニーズは認められなかったが、母国と日本との感染症の疫学的状況、対策の違いが理解されていないことが関連していると推察された。今後、在日外国人の情報ニーズを掘り起こすとともに、在日外国人が利用しやすい情報の内容や提供方

法を検討する必要があると考えられた。

F . 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

城川美佳，堀口逸子，丸井英二：在日外国人を対象とした感染症情報ニーズの現状と対応．第29回日本国際保健医療学会東日本地方会，2014.5.，東京

G . 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

